

整理番号	15-14	事務事業名	交通安全推進事業		作成部署	市民環境部市民生活課 交通安全担当	電話	内線824
事務区分	自治事務	法定受託事務	部長職名	滝本 明	課長職名	武田 隆	作成日	平成17年6月
事務事業開始年度		根拠法令等	交通安全条例、交通安全指導員設置規程、交通安全推進員設置規程、交通安全学童指導員設置規程、交通安全指導車使用規程					
〃 終了予定年度								
事務事業開始のきっかけ(導入当初の目的等)	近年の車社会の進展に伴って増加してきた交通事故を抑制するため、事業を展開した。							

1 計画(プラン)

上位施策との関連(総合計画での位置付け)	章	安全で安心できるまち	(第 1 章)
	節	防犯と交通安全	(第 8 節)
	施策	交通安全の推進	(第 2 施策)
目的(ここから成果指標を導きます)	対象(誰、又は何を)	市民	
	意図(何をねらっているのか、対象をどのような状態にしたいのか)	各関係機関・関係団体等と連携を図りながら各種交通安全推進事業を展開することにより、交通事故を減少させる。	
手段(ここから活動指標を導きます)	市が行った(行う)事務事業の具体的な実施内容(団体補助等の場合はその補助金による団体の活動内容を記載)	16年度まで	1 各世代等に応じた交通安全教育や幼児・学童・高齢者等の指導(推進員、学童指導員、指導員の設置含む) 2 交通安全啓発の展開(交通安全情報誌の配布、事故分析「セーフティきたひろしま」の配布、市民大会、パネル展、街頭啓発、サマーセーフティキャンペーン等) 3 交通安全活動団体への活動費の一部助成 4 交通安全施設の整備(カーブミラー等の設置及び国道・道道の管理者への施設整備要望、信号機、一時停止等の交通規制の公安委員会への要望。
		17年度	平成16年度までの事業を創意工夫しながら、継続的に実施する。

2 実施(ドゥ)

【事業費の推移】

(単位:千円)

区 分		15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)	18年度(予定)
直接事業費	国支出金				
	道支出金				
	地方債				
	その他特財				
	一般財源	21,137	21,160	19,571	19,571
合 計	21,137	21,160	19,571	19,571	
人件費(概算)	人数(年間)	0.80	0.80	0.80	0.80
	1人当り年間平均人件費	9,000	9,000	9,000	9,000
	= ×	7,200	7,200	7,200	7,200
総事業費 +		28,337	28,360	26,771	26,771

【事務事業を評価する指標(ものさし)】

指 標	指 標(算式)	指 標 値			
		15年度	16年度	17年度(目標)	18年度(目標)
活動指標(事務事業の活動量や実績)	交通安全教室(開催回数・人数)	115回・9,701人	117回・9,468人	120回・9,750人	125回・10,000人
	推進員・学童指導員・指導員数	32人	33人	35人	35人
	交通安全情報誌等配布数	33,000部	33,500部	33,600部	33,700部
	交通安全啓発資材等配布数	8,300部	8,450部	8,500部	8,500部
成果指標(目的の達成度を測るものさし)	交通事故発生件数	338件	320件	310件	300件
	交通事故死傷者数(内死者数)	447人(4人)	430人(2人)	420人(1人)	410人(0人)
効率指標(主要活動単位当たりコスト)	市民1人当たりコスト	474円	469円	442円	439円
	(総事業費÷総人口)				

3 評価(チェック)と改善(アクション)

事務事業を取り巻く社会環境の変化や今後の予測・他市町村の動向等	交通事故防止に決め手がない中で、各市町村においてそれぞれ創意工夫し、より効果的な事業に取り組んでいる。 当市は、道央自動車道・国道・道道が縦横断し、今後とも交通量は増加する傾向にある。
---------------------------------	---

【妥当性の評価と改善の方法等】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
行政関与の妥当性 【市が実施すべき事務事業ですか。市民・企業等での実施可能性はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	市民の生命を守るためにも、行政が中心となって実施することは妥当である。	
目的の妥当性 【社会経済情勢や市民ニーズの変化などから、設定した対象や意図は妥当ですか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	社会的な問題となっている交通事故の抑制は重要な課題である。	
手段の妥当性 【現在の手段は適切ですか。もっと効率的で有効な手法はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	各世代や関係団体等と密接な連携を図って事業を展開しており、妥当である。	より効果的な事業をとするため、事業内容の検討を要する。
受益者負担の妥当性 【受益者負担の適正化の余地はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入) 該当しない		

【有効性と効率性の評価と改善の方法】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
有効性の評価 【意図した成果は上がっていますか】	十分成果が上がっている 概ね成果が上がっている あまり成果が上がっていない 成果が上がっていない	交通事故の減少に直接反映しているかの判断は難しいが、交通安全に対する意識は浸透しているものと考えられる。	
効率性の評価 【手法は効率的ですか。コスト削減の方法はありませんか】	十分効率的 概ね効率的 やや非効率 かなり非効率	経費の多くは、幼児・児童・高齢者等の交通安全指導に係る人件費であるが、その他にも各種事業を実施しており、概ね効率的と考える。	

【事務事業担当部局内優先度】

部局で所管するすべての事務事業の中で、この事務事業の位置づけはどの程度ですか

A B C

4 総合判定と今後の方向性

【1次評価】	判定	今後の方向性や改善方法など
事務事業担当部局の総合判定 【上記3の評価と改善を踏まえ、今後の方向性についての総合判定と改善方法を記入】	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	交通事故を減少させるためには、何より各自の意識改革が重要である。 そのためにも、交通安全教育をはじめ、有効な事業内容の検討を行い、今後とも各種交通安全対策を積極的に推進していく。
【2次評価】	判定	今後の方向性等
行財政構造改革推進本部の総合判定	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	1次評価のとおり

付 表

補助金・交付金 交付先団体等の状況説明書

整理番号	15-14
------	-------

【交付先団体等の概要】

補助金・交付金名	交通安全対策活動団体補助金		
交付先の名称及び代表者名	北広島市交通安全運動推進委員会 会長 本 祿 哲 英	設立年	昭和47年度
構成員(団体)数	市内各団体の長52名 (17年3月末現在)		
交付先団体等の活動目的	市民が悲惨な交通事故の当事者になることのないよう、安全に生活できる環境や意識を高めることを目的に、市民各層に対する交通安全教育を展開することで、自他の生命を尊重し行動できる人間性を養い、交通ルールを遵守するための行動体系や理論体系の確立を図る。		
交付先団体等の活動内容	幼稚園、保育園、こぐまクラブ、小中学校、高等学校、老人クラブ、自治会等を対象とした交通安全教室の開催。 交通安全啓発事業として、安全情報誌・セーフティきたひろしま等の配布、交通安全ポスターの掲示、「広報きたひろしま」への掲載、市民大会の開催、街頭啓発等を実施している。 交通安全活動実践団体の育成 他		
事務局の状況(16年度)	補助団体にある	市役所にある	市民生活課(全道他市町村も同じ)
補助金等の充当状況(16年度)	運営費のみに充当	事業費のみに充当	運営費・事業費の双方に充当

【交付先団体等の決算・予算の状況】

(単位:千円)

区 分		15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)
収 入	本市補助・交付金の額(A)	1,500	1,500	1,500
	繰越金	34	48	46
	収入合計(B)	1,534	1,548	1,546
	報償費	70	80	100
	需要費	939	939	935
支 出	育成費	80	60	60
	備品購入費	199	223	230
	事務費	105	108	110
	負担金	93	92	92
	予備費	0	0	19
	支出合計(C)	1,486	1,502	1,546
	繰越金	収入(B) - 支出(C)	48	46
全体支出に対する本市補助・交付金の割合(A)÷(C)		101 %	100 %	97 %
補助・交付金の対象経費(項目)		支出全項目	支出全項目	支出全項目
補助・交付金の対象経費(金額)(D)		1,486	1,502	1,546
対象経費に対する補助・交付金の割合(A)÷(D)		101 %	100 %	97 %
補助・交付金の算出根拠	北広島市補助金等交付規則			

付 表

補助金・交付金 交付先団体等の状況説明書

整理番号	15-14
------	-------

【交付先団体等の概要】

補助金・交付金名	交通安全対策活動団体補助金		
交付先の名称及び代表者名	北広島市東交通安全協会 会長 奥宮 生一	設立年	昭和30年4月
構成員(団体)数	市内企業50社 他 (17年3月末現在)		
交付先団体等の活動目的	交通安全運動をそれぞれの地域において展開し、交通安全道徳の高揚を図り、交通安全の確保を推進することにより、市民の生活安定と福祉に寄与することを目的とする。		
交付先団体等の活動内容	地域において交通安全の啓発を図り、安全な地域社会を構築するため、交通安全たよりの発行や街頭啓発等を積極的に実施している。また、地域において各種研修会を開催するなど、交通安全に対する意識改革を行っている。		
事務局の状況(16年度)	補助団体にある	市役所にある	
補助金等の充当状況(16年度)	運営費のみに充当	事業費のみに充当	運営費・事業費の双方に充当

【交付先団体等の決算・予算の状況】

(単位:千円)

区 分		15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)	
収 入	本市補助・交付金の額(A)	120	100	100	
	会費	315	270	300	
	交付金	50	40	40	
	その他	211	147	98	
	繰越金	202	260	182	
	収 入 合 計(B)	898	817	720	
	支 出	会議費	178	140	140
事業費		324	374	450	
事務費		22	32	30	
通信費		17	19	30	
交際費		97	70	50	
予備費		0	0	20	
支 出 合 計(C)		638	635	720	
繰越金		収入(B) - 支出(C)	260	182	0
全体支出に対する本市補助・交付金の割合(A)÷(C)		19 %	16 %	14 %	
補助・交付金の対象経費(項目)		支出全項目	支出全項目	支出全項目	
補助・交付金の対象経費(金額)(D)		638	635	720	
対象経費に対する補助・交付金の割合(A)÷(D)		19 %	16 %	14 %	
補助・交付金の算出根拠	北広島市補助金等交付規則				